



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月30日

上場会社名 南海辰村建設株式会社 上場取引所 大証二部
 コード番号 1850 URL <http://www.nantatsu.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)中嶋 誠之
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)菊池 芳友 TEL (06)6644-7805
 半期報告書提出予定日 平成19年12月13日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	17,375	△12.2	211	△35.0	111	△55.1	101	△79.1
18年9月中間期	19,800	28.7	325	89.5	249	225.0	484	608.8
19年3月期	47,602	—	777	—	603	—	468	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	0	35	—	—
18年9月中間期	1	68	—	—
19年3月期	1	63	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	34,508	7,183	20.8	24 92
18年9月中間期	33,237	7,196	21.7	24 96
19年3月期	38,139	7,195	18.9	24 96

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,183百万円 18年9月中間期 7,196百万円 19年3月期 7,195百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△490	△113	942	2,203
18年9月中間期	2,278	1,170	△5,020	1,748
19年3月期	88	1,111	△2,653	1,865

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	— —	— —	— —	— —	0 00
20年3月期	— —	— —	— —	— —	0 00
20年3月期(予想)	— —	— —	— —	— —	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	37,200 △21.9	320 △58.9	100 △83.4	90 △80.8	0 31

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、13ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 288,357,304株 18年9月中間期 288,357,304株 19年3月期 288,357,304株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 39,727株 18年9月中間期 36,651株 19年3月期 38,356株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	17,175	△9.8	193	△40.0	91	△62.6	84	△82.3
18年9月中間期	19,040	37.8	323	117.1	245	369.4	474	971.1
19年3月期	46,578	—	769	—	593	—	453	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	0	29
18年9月中間期	1	64
19年3月期	1	57

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	34,206	7,160	20.9	24 84
18年9月中間期	32,889	7,196	21.9	24 96
19年3月期	37,770	7,189	19.0	24 94

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,160百万円 18年9月中間期 7,196百万円 19年3月期 7,189百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	36,600	△21.4	320	△58.4	100	△83.1	90	△80.2
								0 31

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
2. 通期の業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績および今後の見通しを勘案し、予想数値を減額修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日(平成19年10月30日)公表の「平成20年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、雇用情勢も厳しさが残るものの着実に改善を続けるなど回復基調を続けてきましたが、景気の先行きは原油高や米国経済減速の影響が懸念され、不透明感も感じられます。

この間建設業界につきましては、建築基準法の改正に伴う建築確認・検査の厳格化等の影響によるマンション工事の発注遅れや公共投資の削減など、受注環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、「新3ヵ年計画」の基本方針に基づき、「目標受注工事高の確保」および「各年度必達目標利益の達成」を強力に推し進め、繰越損失の一扫を最重要課題として取り組んでおります。

さて、建設事業における当中間連結会計期間の受注工事高は、建築基準法改正等の影響もあり、前年同期比22.0%減の176億87百万円、完成工事高は、同11.6%減の172億13百万円となり、下期への繰越工事高は310億20百万円となりました。また、不動産事業では、引き続き建設事業への特化を進めてまいりましたため、不動産事業売上高は、前年同期比51.8%減の1億61百万円となりました。以上により、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比12.2%減の173億75百万円を計上いたしました。

利益面では、完成工事高減少の影響がありましたものの、工事原価圧縮による利益率の向上により、当中間連結会計期間の完成工事総利益は、前年同期比1.9%減の11億85百万円となり、これに不動産事業総利益33百万円を加えた売上総利益は同12.5%減の12億19百万円となり、諸経費の削減効果等により販売費及び一般管理費は減少いたしました。営業利益は前年同期比35.0%減の2億11百万円となりました。経常利益につきましては、借入利率の上昇に伴う支払利息の増加等により、前年同期比55.1%減の1億11百万円となりました。また、投資有価証券を売却したこと等により、特別利益として1億26百万円を計上する一方、違約金等の特別損失が1億28百万円となりましたため、中間純利益は、前年同期比79.1%減の1億1百万円となりました。

なお、当社は、過年度における防衛施設庁（現防衛省装備施設本部）発注の建設工事に関して独占禁止法に違反したとして、公正取引委員会より排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。当社は従来よりコンプライアンス経営に努めてまいりましたが、今後は再発防止に向けて法令遵守のより一層の徹底を図り、信頼の回復に努めてまいります。

通期の見通しにつきましても、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われます。

なお、通期の業績見通しにつきましては、改正建築基準法が6月に施行され、建築確認審査が厳格化されたことに伴い、工事進行基準適用の大型工事の着工時期が遅れたこと等により、平成19年5月7日に発表した当初予想を修正し、連結業績は、売上高372億円（当初予想比60億円減）、営業利益3億20百万円（当初予想比6億80百万円減）、経常利益1億円（当初予想比7億円減）、当期純利益90百万円（当初予想比6億90百万円減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間の資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等の減少により、前連結会計年度末に比べ36億31百万円減の345億8百万円となりました。

負債合計は、未成工事受入金が増加したものの支払手形・工事未払金等の減少により、前連結会計年度末に比べ36億19百万円減の273億25百万円となりました。

純資産合計は、中間純利益1億1百万円計上したものの、その他有価証券評価差額金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ11百万円減の71億83百万円となりました。

この結果1株当たり純資産額は、前連結会計年度末24.96円から0.04円減の24.92円となりました。

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが4億90百万円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローが1億13百万円のマイナスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローが9億42百万円のプラスとなりました。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は22億3百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

仕入債務の減少等により前中間連結会計期間2億78百万円のプラスから4億90百万円のマイナスとなり、27億68百万円の減少となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

前中間連結会計期間に貸付金を回収したこと等により前中間連結会計期間1億70百万円のプラスから1億13百万円のマイナスとなり、12億84百万円の減少となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

前中間連結会計期間に売掛債権および貸付金の回収による収入等を借入金の返済に充当したため、前中間連結会計期間50億20百万円のマイナスから9億42百万円のプラスとなり、59億62百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	11.2	14.8	16.6	18.9	20.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.1	72.0	64.3	43.9	44.3
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (年)	4.5	21.3	3.6	110.3	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	6.9	2.2	15.2	0.5	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出している。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、中間期は記載を省略している。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることとしております。また、剰余金の配当は、基準日を毎年3月31日とした期末配当を基本方針としており、このほか基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当については、安定的な配当の維持を基本方針としております。内部留保金は財務体質の強化ならびに将来の事業展開に必要な諸投資における資金需要に充当していくとともに、業績等を総合的に勘案して配当を実施していく考えであります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略している。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、建設事業を通じて、自然環境と調和した豊かな社会づくりに貢献するとともに、つねに創造と技術の向上に努め、時代の変化に即応して柔軟な発想と進取の行動で新たな事業に挑戦することにより、社業の躍進を図っております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、建設業界を取り巻く厳しい経営環境の変化の中で今後とも安定的に成長していくために、平成19年3月期を初年度とする「新3カ年計画」を次のとおり策定し、目標受注工事高の確保および各年度必達目標利益の達成により繰越損失一掃を目指しております。

① 基本方針

- (a) 目標受注工事高の確保
- (b) 各年度必達目標利益の達成
- (c) 繰越損失の一掃

② 具体的指針

- (a) 発注者別受注区分の見直し(官庁と民間、民間住宅と民間非住宅)
- (b) 競争力の強化と新規市場への参入(外断熱・リフォーム・環境関連・医療福祉など)
- (c) 事業部必達目標利益の確保(工事原価管理の強化、諸経費の削減)
- (d) 与信管理の徹底
- (e) 施工管理の厳格化・品質の向上
- (f) 情報の共有化
- (g) グループ力の強化(子会社の収益力の向上と付帯事業の強化)

③ 「受注計画」の基本方針

(a) 事業規模

今後の建設投資見通しおよび有利子負債等を総合的に勘案し、現在の事業規模を維持する。

(b) 発注者別受注区分

環境関連、医療福祉関連および学校など民間非住宅のウエイトを高める。

(c) 地域ブロック別受注区分

すでに受注目標額の地域別ウエイトを近畿圏から首都圏にシフトさせており、同程度のウエイトを維持する。

④ 「利益計画」の基本方針

- (a) 完成工事総利益率7.0%以上を達成する。
- (b) 販売費及び一般管理費、工事間接費については、引き続き予算管理を通じて圧縮に努める。
- (c) 事業規模に応じた有利子負債残高に削減する。
- (d) 繰越損失を一掃する。

⑤ 数値目標

受注工事高 42,000百万円

完成工事高 42,000百万円

完成工事総利益率 7.0%以上

有利子負債残高 11,000百万円(平成21年3月期)

(3) 会社の対処すべき課題

景気は設備投資が堅調に推移していることから、個人消費が持ち直し、企業収益や雇用情勢が改善を継続していることもあり、緩やかながらも回復の動きを続けるものと思われます。

このような中、当社グループでは、「新3ヵ年計画」の基本方針にもとづき、「目標受注工事高の確保」、「各年度必達目標利益の達成」および「繰越損失の一掃」を目指してまいります。「目標受注工事高の確保」につきましては、現在の事業規模を維持しつつ、従来からの民間住宅や公共工事の受注に加え、環境、医療、学校、商業施設などの民間非住宅のウエイトを高めてまいります。このほか、地域別では、近畿圏から首都圏へのシフトを進めてまいります。また、「各年度必達目標利益の達成」につきましては、原価管理に関する諸施策を引き続き実施するとともに、販売費及び一般管理費と有利子負債につきましても、予算管理の中で一層の圧縮に努めてまいります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金預金			1,806		2,246		1,904			
2 受取手形・ 完成工事未収入金等	※ 3		14,428		16,374		20,420			
3 販売用不動産			428		489		502			
4 未成工事支出金			4,092		3,013		2,726			
5 不動産事業支出金			94		265		94			
6 材料貯蔵品			80		80		81			
7 繰延税金資産			201		99		99			
8 その他			489		672		895			
貸倒引当金			△181		△159		△159			
流動資産合計			21,440	64.5	23,081	66.9	26,565	69.6		
II 固定資産										
1 有形固定資産	※ 1									
(1) 建物・構築物		2,261			2,016		2,063			
(2) 土地		7,059			7,100		6,864			
(3) その他		59	9,381		62	9,179	63	8,991		
2 無形固定資産			111		121		111			
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		748			572		822			
(2) 繰延税金資産		1,017			1,179		1,109			
(3) その他		1,737			830		1,682			
貸倒引当金		△1,199	2,304		△455	2,126	△1,143	2,471		
固定資産合計			11,797	35.5	11,427	33.1	11,574	30.4		
資産合計			33,237	100	34,508	100	38,139	100		

		前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形・ 工事未払金等		12,850		10,492		16,440	
2 短期借入金		6,716		10,389		9,406	
3 未成工事受入金		1,853		1,784		584	
4 完成工事補償引当金		32		40		37	
5 工事損失引当金		115		27		26	
6 賞与引当金		153		137		140	
7 その他		279		594		504	
流動負債合計		22,001	66.2	23,466	68.0	27,140	71.1
II 固定負債							
1 長期借入金		2,885		2,520		2,561	
2 退職給付引当金		1,010		1,179		1,096	
3 役員退職慰労引当金		—		12		—	
4 その他		143		145		145	
固定負債合計		4,039	12.1	3,858	11.2	3,803	10.0
負債合計		26,040	78.3	27,325	79.2	30,944	81.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,864	23.7	7,864	22.8	7,864	20.6
2 利益剰余金		△753	△2.3	△667	△2.0	△768	△2.0
3 自己株式		△2	△0.0	△2	△0.0	△2	△0.0
株主資本合計		7,109	21.4	7,194	20.8	7,093	18.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		87	0.3	△11	△0.0	101	0.3
評価・換算差額等 合計		87	0.3	△11	△0.0	101	0.3
純資産合計		7,196	21.7	7,183	20.8	7,195	18.9
負債純資産合計		33,237	100	34,508	100	38,139	100

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1									
1 完成工事高		19,464			17,213			47,112		
2 不動産事業売上高		336	19,800	100	161	17,375	100	490	47,602	100
II 売上原価										
1 完成工事原価		18,255			16,027			44,470		
2 不動産事業売上原価		150	18,406	93.0	128	16,155	93.0	269	44,739	94.0
売上総利益										
1 完成工事総利益		1,209			1,185			2,641		
2 不動産事業総利益		185	1,394	7.0	33	1,219	7.0	221	2,863	6.0
III 販売費及び一般管理費	※ 2		1,068	5.4		1,007	5.8		2,085	4.4
営業利益			325	1.6		211	1.2		777	1.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		9			1			22		
2 受取配当金		6			7			9		
3 消費税等還付加算金等		—			8			—		
4 その他		10	26	0.2	7	24	0.1	19	51	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		90			101			197		
2 その他		13	103	0.5	23	124	0.7	27	225	0.5
経常利益			249	1.3		111	0.6		603	1.2
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—			84			20		
2 貸倒引当金戻入額		—			42			—		
3 固定資産売却益	※ 3	275			—			275		
4 関係会社株式売却益		89			—			89		
5 その他		—	365	1.8	—	126	0.7	8	393	0.8
VII 特別損失										
1 違約金		—			111			—		
2 役員退職慰労引当金繰入額		—			12			—		
3 貸倒引当金繰入額		7			—			—		
4 固定資産除却損	※ 4	—			—			162		
5 販売用不動産評価損		—			—			117		
6 独禁法に係る課徴金		—			—			67		
7 減損損失	※ 5	—			—			32		
8 その他	※ 6	7	14	0.1	3	128	0.7	26	405	0.8
税金等調整前 中間(当期)純利益			599	3.0		110	0.6		592	1.2
法人税、住民税 及び事業税		7			9			15		
法人税等調整額		107	115	0.5	—	9	0.0	107	123	0.2
中間(当期)純利益			484	2.5		101	0.6		468	1.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	7,864	△1,237	△2	6,624	228	6,853
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益		484		484		484
自己株式の取得			△0	△0		△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					△140	△140
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	484	△0	484	△140	343
平成18年9月30日残高(百万円)	7,864	△753	△2	7,109	87	7,196

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(百万円)	7,864	△768	△2	7,093	101	7,195
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益		101		101		101
自己株式の取得			△0	△0		△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					△113	△113
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	101	△0	101	△113	△11
平成19年9月30日残高(百万円)	7,864	△667	△2	7,194	△11	7,183

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	7,864	△1,237	△2	6,624	228	6,853
連結会計年度中の変動額						
当期純利益		468		468		468
自己株式の取得			△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					△126	△126
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	468	△0	468	△126	342
平成19年3月31日残高(百万円)	7,864	△768	△2	7,093	101	7,195

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		599	110	592
2 減価償却費		68	67	134
3 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△158	△42	△236
4 工事損失引当金の増減額 (減少: △)		△55	1	△144
5 賞与引当金の増減額 (減少: △)		45	△3	—
6 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		124	83	210
7 受取利息及び受取配当金		△16	△8	△31
8 支払利息		90	101	197
9 有形固定資産売却損益 (益: △)		△275	—	△275
10 投資有価証券売却損益 (益: △)		—	△84	—
11 関係会社株式売却損益 (益: △)		△89	—	△89
12 売上債権の増減額 (増加: △)		4,258	4,049	△1,661
13 未成工事支出金の増減額 (増加: △)		183	△286	1,549
14 その他たな卸資産の増減額 (増加: △)		30	12	147
15 仕入債務の増減額 (減少: △)		△2,557	△5,948	1,033
16 未成工事受入金の増減額 (減少: △)		236	1,200	△1,032
17 未収消費税等の増減額 (増加: △)		△147	206	△206
18 未払消費税等の増減額 (減少: △)		△8	340	△6
19 その他		32	△181	81
小計		2,360	△383	261
20 利息及び配当金の受取額		15	8	31
21 利息の支払額		△81	△99	△198
22 法人税等の支払額		△16	△15	△6
営業活動による キャッシュ・フロー		2,278	△490	88

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△20	△23	△41
2 定期預金の払戻による収入		27	20	67
3 有形固定資産の取得による支出		△18	△241	△33
4 投資有価証券の取得による支出		△21	△60	△107
5 投資有価証券の売却による収入		—	212	56
6 貸付金の回収による収入		1,091	5	1,093
7 連結範囲の変更を伴う 子会社株式売却による収入		24	—	24
8 その他		87	△26	52
投資活動による キャッシュ・フロー		1,170	△113	1,111
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(減少: △)		△4,900	1,100	△2,300
2 長期借入れによる収入		1,000	600	1,500
3 長期借入金の返済による支出		△1,120	△757	△1,853
4 自己株式の取得による支出		△0	△0	△0
財務活動による キャッシュ・フロー		△5,020	942	△2,653
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△1,571	338	△1,454
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		3,319	1,865	3,319
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※ 1	1,748	2,203	1,865

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(2社)を連結している。 連結子会社名 南海建設興業株式会社 南海電設株式会社 南海建物サービス株式会社及び辰村道路株式会社については、株式譲渡により当中間連結会計期間より連結の範囲から除外している。 なお、辰村道路株式会社については、連結子会社であった期間の損益計算書のみ連結している。	すべての子会社(2社)を連結している。 連結子会社名 南海建設興業株式会社 南海電設株式会社	すべての子会社(2社)を連結している。 連結子会社名 南海建設興業株式会社 南海電設株式会社 南海建物サービス株式会社及び辰村道路株式会社については、株式譲渡により当連結会計年度より連結の範囲から除外している。 なお、辰村道路株式会社については、連結子会社であった期間の損益計算書のみ連結している。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項なし。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社である南海電設株式会社の中間決算日は7月31日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。 ただし、8月1日から9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。	同左	連結子会社である南海電設株式会社の決算日は1月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、2月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している) 時価のないもの 総平均法による原価法 デリバティブ 時価法	有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左	有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	たな卸資産 ① 販売用不動産 個別法による原価法 ② 未成工事支出金 個別法による原価法 ③ 不動産事業支出金 個別法による原価法 ④ 材料貯蔵品 最終仕入原価法	たな卸資産 ①未成工事支出金 個別法による原価法 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。 ② 販売用不動産 個別法 ③ 不動産事業支出金 個別法 ④ 材料貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号）が平成20年 3 月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用している。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益及び中間純利益が13百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。	たな卸資産 ① 販売用不動産 個別法による原価法 ② 未成工事支出金 個別法による原価法 ③ 不動産事業支出金 個別法による原価法 ④ 材料貯蔵品 最終仕入原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については平成10年度の税制改正に伴い耐用年数が短縮されているが、改正前の耐用年数を継続適用している。	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については平成10年度の税制改正に伴い耐用年数が短縮されているが、改正前の耐用年数を継続適用している。	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については平成10年度の税制改正に伴い耐用年数が短縮されているが、改正前の耐用年数を継続適用している。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
		(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第 83号))に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。 (追加情報) なお、平成19年 3 月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から 5 年間で均等償却する方法によっている。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。	
	無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産は法人税法に規定する耐用年数によっている。	無形固定資産 同左	無形固定資産 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えて、当中間連結会計期間末に至る 1 年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えて、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 工事損失引当金 同左 賞与引当金 同左	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えて、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えて、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(3,222百万円)は、主として15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により償却している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却している。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(3,222百万円)は、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により償却している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却している。 (追加情報) 数理計算上の差異の費用処理年数については、従業員の平均残存勤務期間が短くなったことに伴い、平均残存勤務期間以内の一定の年数を15年から13年に変更している。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(3,222百万円)は、主として15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により償却している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却している。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	役員退職慰労引当金 従来、連結子会社 3 社が計上していたが、うち 2 社である南海建物サービス株式会社及び辰村道路株式会社は、当中間連結会計期間に譲渡した。 南海建設興業株式会社は、平成18年 6 月の定時株主総会において従前の基準による慰労金を退任時に支給することを決議したことにより、当該金額 9 百万円を流動負債のその他に含めて表示している。	役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。 (会計処理の変更) 当社は、役員退職慰労金について、平成16年 3 月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、それ以降は廃止時における内規に基づく要支給額を役員の退任時に、株主総会の承認に基づき支出時の費用としていたが、当中間連結会計期間より、当該内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。 この変更は、当中間連結会計期間に「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4 月13日改正)が公表されたことを契機に、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため行ったものである。 当中間連結会計期間における当該要支給相当額12百万円を特別損失に計上している。 この結果、従来の方法に比べて、税金等調整前中間純利益及び中間純利益は12百万円減少している。	役員退職慰労引当金 従来、連結子会社 3 社が計上していたが、うち 2 社である南海建物サービス株式会社及び辰村道路株式会社は、当連結会計年度に譲渡した。 南海建設興業株式会社は、平成18年 6 月の定時株主総会において従前の基準による慰労金を退任時に支給することを決議したことにより、当該金額 9 百万円を流動負債のその他に含めて表示している。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっている。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ 金利スワップ 手段 取引 ヘッジ 借入金の利息 対象 ③ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎として判定している。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ 同左 手段 ヘッジ 同左 対象 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ 同左 手段 ヘッジ 同左 対象 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	① 長期請負工事の収益計上処理 工期 1 年超かつ受注金額 5 億円超の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は9,583 百万円である。 ② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	① 長期請負工事の収益計上処理 工期 1 年超かつ受注金額 5 億円超の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は10,319 百万円である。 ② 消費税等の会計処理 同左	① 長期請負工事の収益計上処理 工期 1 年超かつ受注金額 5 億円超の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は24,846 百万円である。 ② 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	同左

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,196百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。	——	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,195百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 2,374百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 2,302百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 2,248百万円
2 保証債務 下記の会社が顧客に対する前受金について信用保証会社から保証をうけており、この前受金保証について当社が信用保証会社に対して保証を行っている。 株式会社大京 166百万円 セントラルサー ビス株式会社 131 株式会社ビッグ ヴァン 114 その他(5件) 146 合計 559	2 保証債務 下記の会社が顧客に対する前受金について信用保証会社から保証をうけており、この前受金保証について当社が信用保証会社に対して保証を行っている。 株式会社大京 178百万円 株式会社TGM 48 株式会社山協 商事 3 合計 231	2 保証債務 下記の会社が顧客に対する前受金について信用保証会社から保証をうけており、この前受金保証について当社が信用保証会社に対して保証を行っている。 株式会社大京 584百万円 株式会社ビッグ ヴァン 229 セントラルサー ビス株式会社 141 株式会社TGM 135 株式会社アーク ジャパン 82 その他(2件) 69 合計 1,242
※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりである。 受取手形 39百万円	※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりである。 受取手形 81百万円	※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりである。 受取手形 11百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
※1 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいとため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。	※1 同左	1 ———
※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 438百万円 賞与引当金繰入額 53 退職給付費用 85	※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 399百万円 賞与引当金繰入額 47 退職給付費用 79	※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 903百万円 賞与引当金繰入額 48 退職給付費用 137
※3 連結子会社 2 社を譲渡したことに伴う固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 197百万円 建物 78 275	※3 ———	※3 連結子会社 2 社を譲渡したことに伴う固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 197百万円 建物 78 275
※4 ———	※4 ———	※4 固定資産除却損の主なものは、建物120百万円である。
※5 ———	※5 ———	※5 減損損失 当社グループは、投資事業区分を基準として資産のグループ化を行っている。 当連結会計年度は、不動産事業の資産において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである賃貸用 1 物件の土地・建物について、帳簿価額と回収可能価額の差額32百万円を減損損失として特別損失に計上している。その内訳は、土地4百万円、建物27百万円である。 なお、資産の回収可能価額は固定資産税による倍率評価額及び合理的な処分見積額等により算出した正味売却価額を使用している。
※6 その他の主なものは、ゴルフ会員権売却損 3 百万円である。	※6 ———	※6 その他の主なものは、業務委託契約解除損19百万円である。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	288,357	—	—	288,357
自己株式				
普通株式	35	1	—	36

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものである。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	288,357	—	—	288,357
自己株式				
普通株式	38	1	—	39

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものである。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	288,357	—	—	288,357
自己株式				
普通株式	35	3	—	38

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものである。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
※ 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9 月30日現在) 現金預金勘定 1,806百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 △58 現金及び現金同等物 1,748	※ 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 9 月30日現在) 現金預金勘定 2,246百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 42 現金及び現金同等物 2,203	※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3 月31日現在) 現金預金勘定 1,904百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 △39 現金及び現金同等物 1,865
2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 南海建物サービス株式会社 (平成18年 3 月31日現在) 流動資産 464百万円 固定資産 1,444 資産合計 1,909 流動負債 542 固定負債 1,169 負債合計 1,712 辰村道路株式会社 (平成18年 3 月31日現在) 流動資産 728百万円 固定資産 218 資産合計 947 流動負債 497 固定負債 122 負債合計 619		2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 南海建物サービス株式会社 (平成18年 3 月31日現在) 流動資産 464百万円 固定資産 1,444 資産合計 1,909 流動負債 542 固定負債 1,169 負債合計 1,712 辰村道路株式会社 (平成18年 3 月31日現在) 流動資産 728百万円 固定資産 218 資産合計 947 流動負債 497 固定負債 122 負債合計 619

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,464	336	19,800	—	19,800
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	6	10	(10)	—
計	19,468	342	19,811	(10)	19,800
営業費用	19,299	168	19,468	6	19,474
営業利益	168	174	342	(16)	325

当中間連結会計期間(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,213	161	17,375	—	17,375
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	6	10	(10)	—
計	17,217	168	17,385	(10)	17,375
営業費用	17,006	142	17,148	15	17,163
営業利益	211	26	237	(25)	211

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,112	490	47,602	—	47,602
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	12	20	(20)	—
計	47,120	503	47,623	(20)	47,602
営業費用	46,506	303	46,809	15	46,825
営業利益	613	200	813	(36)	777

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木・電気その他建設工事全般に関連する事業

不動産事業：不動産の販売、賃貸事業その他不動産に関連する事業

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項 目に含めた配賦不 能営業費用の金額	16	25	36	提出会社の福利厚 生施設に係る費用

3 会計処理の変更

(前中間連結会計期間)

記載すべき事項はない。

(当中間連結会計期間)

たな卸資産の評価に関する会計基準の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用している。この変更に伴い、従来の方針によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「不動産事業」が13百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

(前連結会計年度)

記載すべき事項はない。

2 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため、記載していない。

3 海外売上高

海外売上高がないため、記載していない。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	24.96円	1株当たり純資産額	24.92円	1株当たり純資産額	24.96円
1株当たり中間純利益	1.68円	1株当たり中間純利益	0.35円	1株当たり当期純利益	1.63円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	484	101	468
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	484	101	468
普通株式の期中平均株式数 (千株)	288,321	288,318	288,320

(重要な後発事象)

該当事項はない。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 3 月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金預金		1,566			2,014			1,699		
2 受取手形		2,041			4,776			2,475		
3 完成工事未収入金		12,283			11,559			17,855		
4 販売用不動産		428			489			502		
5 未成工事支出金		4,131			3,036			2,718		
6 不動産事業支出金		94			265			94		
7 材料貯蔵品		75			74			75		
8 繰延税金資産		201			99			99		
9 その他		486			669			890		
貸倒引当金		△181			△158			△158		
流動資産合計			21,128	64.2		22,825	66.7		26,252	69.5
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物・構築物		2,181			1,937			1,981		
(2) 土地		7,059			7,100			6,863		
(3) その他		45			42			42		
有形固定資産計		9,286			9,080			8,887		
2 無形固定資産		111			120			111		
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		714			538			788		
(2) 繰延税金資産		1,017			1,179			1,109		
(3) その他		1,824			914			1,760		
貸倒引当金		△1,192			△451			△1,139		
投資その他の資産計		2,363			2,180			2,518		
固定資産合計			11,761	35.8		11,381	33.3		11,517	30.5
資産合計			32,889	100		34,206	100		37,770	100

		前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形		3, 848			4, 517			4, 427		
2 工事未払金		8, 797			5, 836			11, 800		
3 不動産事業未払金		0			0			0		
4 短期借入金		6, 715			10, 389			9, 406		
5 未払法人税等		20			17			30		
6 未成工事受入金		1, 853			1, 768			583		
7 完成工事補償引当金		32			40			37		
8 工事損失引当金		115			27			26		
9 賞与引当金		146			131			132		
10 その他		215			539			424		
流動負債合計			21, 745	66. 1		23, 269	68. 0		26, 871	71. 2
II 固定負債										
1 長期借入金		2, 885			2, 520			2, 561		
2 退職給付引当金		997			1, 173			1, 080		
3 役員退職慰労引当金		—			12			—		
4 長期預り保証金		65			70			68		
固定負債合計			3, 948	12. 0		3, 776	11. 1		3, 710	9. 8
負債合計			25, 693	78. 1		27, 046	79. 1		30, 581	81. 0
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			7, 864	23. 9		7, 864	23. 0		7, 864	20. 8
2 利益剰余金										
(1) その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		△753			△690			△774		
利益剰余金合計			△753	△2. 3		△690	△2. 0		△774	△2. 0
3 自己株式			△2	△0. 0		△2	△0. 0		△2	△0. 0
株主資本合計			7, 108	21. 6		7, 172	21. 0		7, 088	18. 8
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券 評価差額金			87	0. 3		△11	△0. 1		101	0. 2
評価・換算差額等 合計			87	0. 3		△11	△0. 1		101	0. 2
純資産合計			7, 196	21. 9		7, 160	20. 9		7, 189	19. 0
負債純資産合計			32, 889	100		34, 206	100		37, 770	100

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高										
1 完成工事高		18,697			17,006			46,075		
2 不動産事業売上高		342	19,040	100	168	17,175	100	503	46,578	100
II 売上原価										
1 完成工事原価		17,592			15,904			43,611		
2 不動産事業売上原価		155	17,747	93.2	132	16,036	93.4	277	43,888	94.2
売上総利益										
1 完成工事総利益		1,104			1,102			2,463		
2 不動産事業総利益		187	1,292	6.8	36	1,138	6.6	225	2,689	5.8
III 販売費及び一般管理費			969	5.1		944	5.5		1,920	4.1
営業利益			323	1.7		193	1.1		769	1.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		10			1			23		
2 消費税等還付加算金等		—			8			—		
3 その他		14	24	0.1	11	21	0.1	24	48	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		89			101			197		
2 その他		13	102	0.5	22	123	0.7	26	223	0.5
経常利益			245	1.3		91	0.5		593	1.3
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—			84			20		
2 貸倒引当金戻入額		—			42			16		
3 関係会社株式売却益		242	242	1.2	—	126	0.7	242	279	0.6
VII 特別損失										
1 違約金		—			111			—		
2 役員退職慰労引当金繰入額		—			12			—		
3 固定資産除却損		—			—			161		
4 販売用不動産評価損		—			—			117		
5 独禁法に係る課徴金		—			—			67		
6 減損損失		—			—			32		
7 その他		7	7	0.0	3	127	0.7	26	404	0.9
税引前中間(当期)純利益			481	2.5		91	0.5		468	1.0
法人税、住民税及び事業税		7			7			15		
法人税等調整額		—	7	0.0	—	7	0.0	—	15	0.0
中間(当期)純利益			474	2.5		84	0.5		453	1.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
		その他利益 剰余金				
		繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	7,864	△1,227	△2	6,634	224	6,859
中間会計期間中の変動額						
中間純利益		474		474		474
自己株式の取得			△0	△0		△0
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)					△137	△137
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	474	△0	474	△137	336
平成18年9月30日残高(百万円)	7,864	△753	△2	7,108	87	7,196

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		その他利益 剰余金				
		繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	7,864	△774	△2	7,088	101	7,189
中間会計期間中の変動額						
中間純利益		84		84		84
自己株式の取得			△0	△0		△0
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)					△112	△112
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	84	△0	83	△112	△28
平成19年9月30日残高(百万円)	7,864	△690	△2	7,172	△11	7,160

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		その他利益 剰余金				
		繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	7,864	△1,227	△2	6,634	224	6,859
事業年度中の変動額						
当期純利益		453		453		453
自己株式の取得			△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					△123	△123
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	453	△0	453	△123	329
平成19年3月31日残高(百万円)	7,864	△774	△2	7,088	101	7,189

6 その他

生産、受注及び販売の状況

①部門別売上高明細表

区分		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		対前中間連結 会計期間増減 率(%)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
建設事業	建築	14,241	71.9	12,885	74.2	△9.5	35,500	74.6
	土木	3,537	17.9	3,420	19.7	△3.3	9,636	20.2
	電気	1,685	8.5	907	5.2	△46.2	1,974	4.2
計		19,464	98.3	17,213	99.1	△11.6	47,112	99.0
不動産		336	1.7	161	0.9	△51.8	490	1.0
合 計		19,800	100	17,375	100	△12.2	47,602	100

②受注状況

区分		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		対前中間連結 会計期間増減 率(%)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
受注工事高	建築	16,766	73.9	12,133	68.6	△27.6	31,515	75.7
	土木	5,221	23.0	3,928	22.2	△24.8	8,748	21.0
	電気	690	3.1	1,624	9.2	135.4	1,382	3.3
合 計		22,678	100	17,687	100	△22.0	41,646	100
繰越工事高	建築	29,755	76.8	22,825	73.6	△23.3	23,577	77.2
	土木	8,510	22.0	6,620	21.3	△22.2	6,112	20.0
	電気	453	1.2	1,574	5.1	247.1	857	2.8
合 計		38,719	100	31,020	100	△19.9	30,546	100